

別記様式第6号（第10条第1項関係）（表面）

退職手当支払差止処分書

年　月　日

様

青森県市町村職員退職手当組合

組合長（氏名）印

青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第13条第1項の規定により、一般の退職手当等の額の支払いを差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に青森県市町村職員退職手当組合長に対してすることができる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、青森県市町村職員退職手当組合に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から6か月以内に青森県市町村職員退職手当組合を被告として（被告を代表する者は青森県市町村職員退職手当組合長）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から6か月以内であっても、この処分の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、その裁決の日から1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

退職した者の氏名			(年　月　日生)
採用年月日	年　月　日	勤続期間	
退職年月日	年　月　日		年　月

(別記様式第 6 号) (裏面)

退職時の市町村名		
退職時の職名	退職時給料月額 (表 級 号給)	円
支払差止処分の理由		
<支払差止処分の取消し> この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われる。 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。） ※ 拘禁刑以上の刑に処せられた場合は支給制限処分に該当 3 処分者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この一般の退職手当等の額の支払を差し止める理由がなくなったと認める場合		

備考 1 勤続期間とは、青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第 7 条第 1 項に規定する勤続期間をいう。